

平成15年7月結果の概要

[前年同月比でみて]

きまって支給する給与は257,226円で2.9%増

所定外労働時間は9.7時間で27.5%増

常用雇用指数は95.8で1.0%減

(調査産業計 事業所規模5人以上)

概況

1 賃金

所定内給与は前年同月比1.9%増の240,211円となった。超過労働給与は前年同月差2,756円増加し、17,015円であった。きまって支給する給与は2.9%増の257,226円となった。現金給与総額は3.2%増の341,891円となった。実質賃金は4.7%増となった。

2 労働時間

総実労働時間は、前年同月比2.1%増の165.0時間となった。このうち、所定外労働時間は、前年同月比27.5%増の9.7時間となった。

製造業の所定外労働時間は、35.8%増となった。

3 雇用

常用雇用は、633,930人となり前年同月比1.0%減となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

賃金 「一人平均」	現金給与総額 341,891円(3.2)	きまって支給する給与 257,226円(2.9)	所定内給与 240,211円(1.9)	超過労働給与 17,015円<2,756>	特別に支払われた給与 84,665円<3,187>
労働時間 「一人平均」	総実労働時間 165.0時間(2.1)	所定内労働時間 155.3時間(0.8)	所定外労働時間 9.7時間(27.5)	出勤日数 21.0日<0.0>	所定外労働時間(製造業) 15.2時間(35.8)
雇用 労働異動	常用労働者 633,930人(1.0)	一般労働者 532,073人	パートタイム労働者 101,857人	入職率 20%	離職率 1.8%

注) ()内は前年同月比(%)、< >内は前年同月差(ポイント又は日、円)である。

1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

7月の一人平均現金給与総額は規模5人以上調査産業計で前年同月比3.2%増の341,891円(規模30人以上では前年同月比0.1%増、363,968円)となった。

前年同月比	増加	製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業
	減少	建設業、運輸・通信業、サービス業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

調査産業計で前年同月比2.9%増の257,226円(規模30人以上では前年同月比0.6%減、269,849円)となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業
	減少	運輸・通信業、サービス業

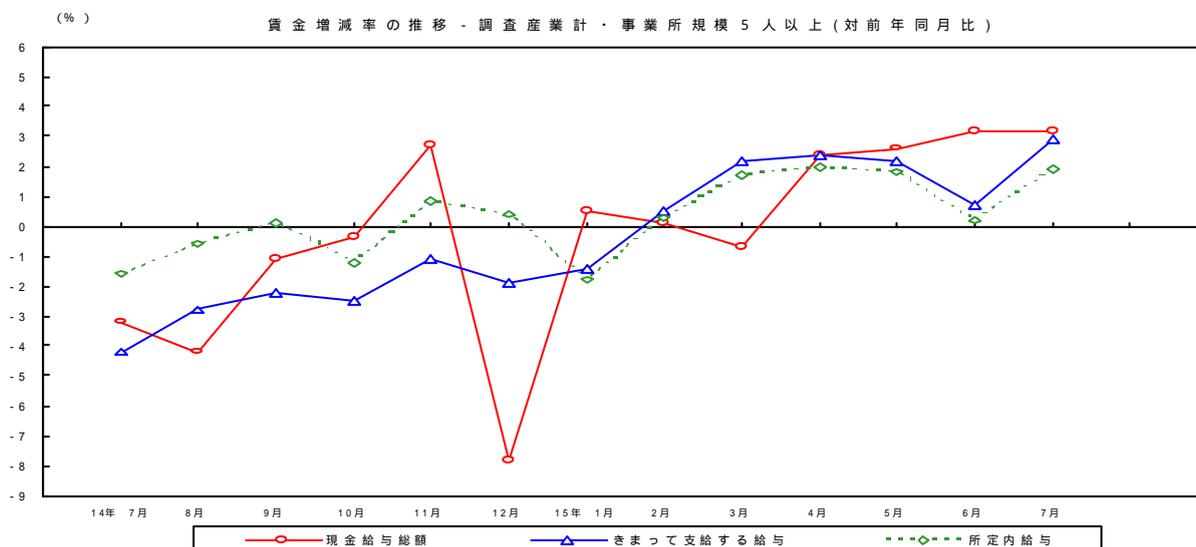
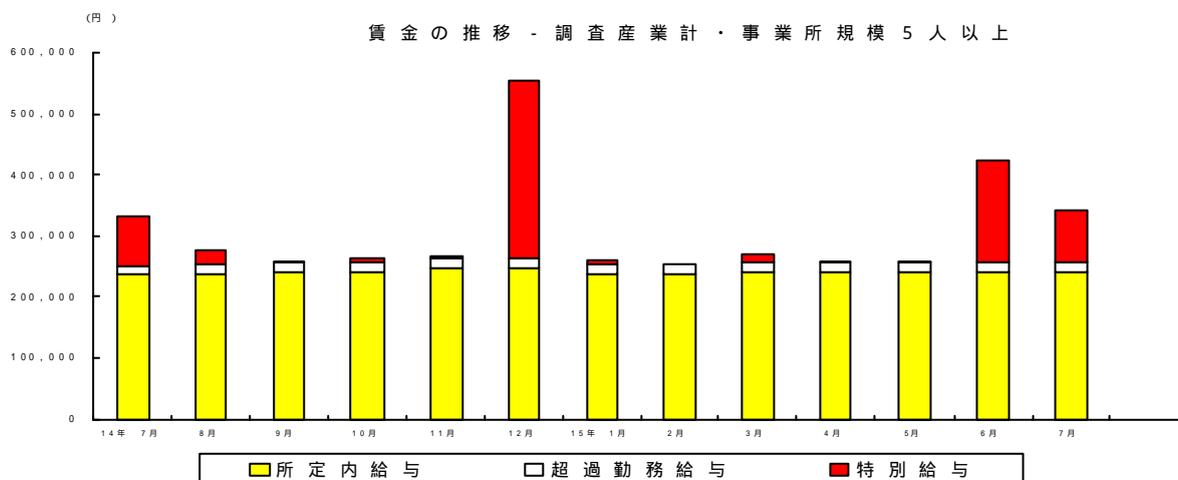
所定内給与は調査産業計で前年同月比1.9%増の240,211円(事業所規模30人以上では前年同月比0.8%減、249,235円)となった。

超過労働給与は調査産業計で前年同月差2,756円増の17,015円(事業所規模30人以上では前年同月差219円増、20,614円)となった。

(3) 特別に支払われた給与

調査産業計で、前年同月差3,187円増の84,665円(事業所規模30人以上では前年同月差1,961円増、94,119円)となった。

前年同月差	増加	製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業
	減少	建設業、運輸・通信業



2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間（所定内労働時間＋所定外労働時間）

調査産業計で、前年同月比2.1%増の165.0時間（事業所規模30人以上で前年同月比0.2%減、163.8時間）となった。

前年同月比	増加	製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業

(2) 所定内労働時間

調査産業計で、前年同月比0.8%増の155.3時間（事業所規模30人以上で前年同月比0.6%減、153.2時間）となった。

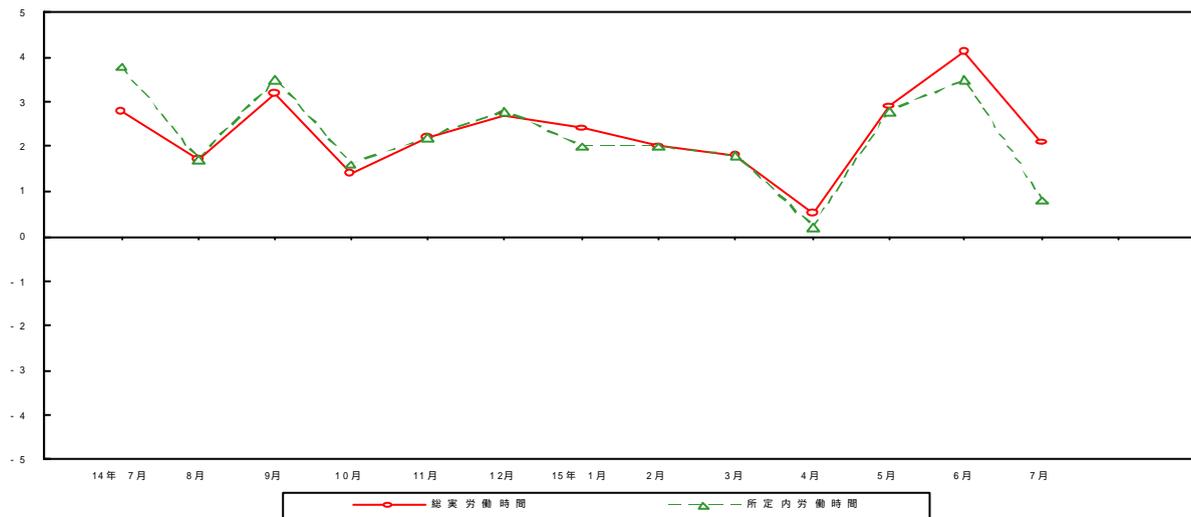
前年同月比	増加	製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業

(3) 所定外労働時間

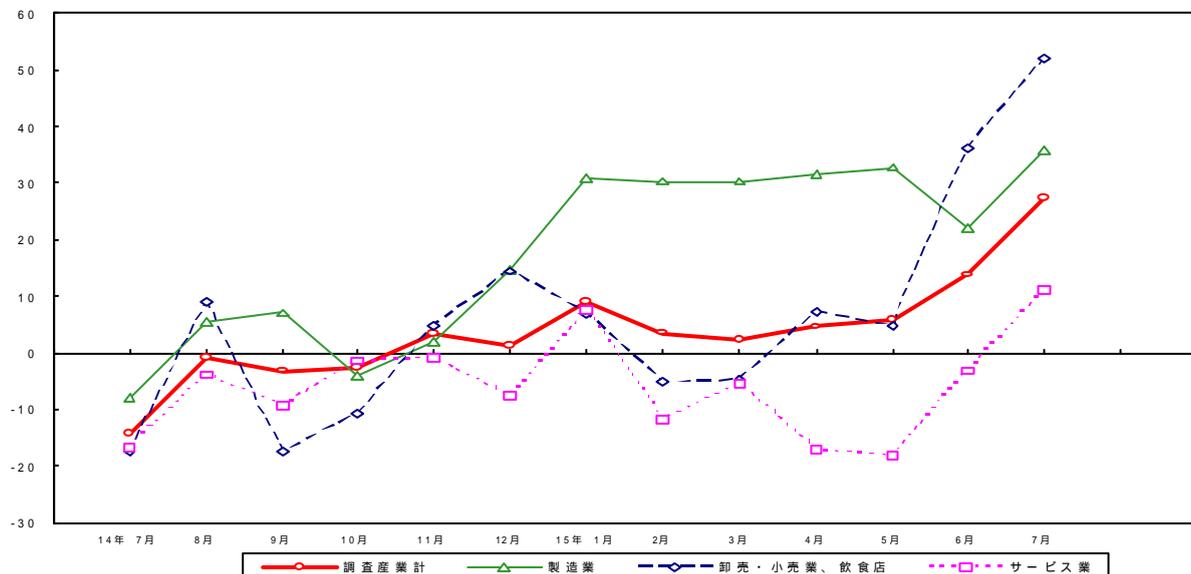
調査産業計で、前年同月比27.5%増の9.7時間（事業所規模30人以上で前年同月比4.9%増、10.6時間）となった。また製造業は、前年同月比35.8%増の15.2時間となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業
	減少	卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業 なし

(%) 労働時間の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上(対前年同月比)



(%) 所定外労働時間の推移 - 事業所規模5人以上(対前年同月比)



3 雇用の動き

(1) 常用雇用指数

月末常用労働者数(推計)は、調査産業計で633,930人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.8、前年同月比1.0%減(事業所規模30人以上で354,644人、95.7、前年同月比変わりなし)であった。

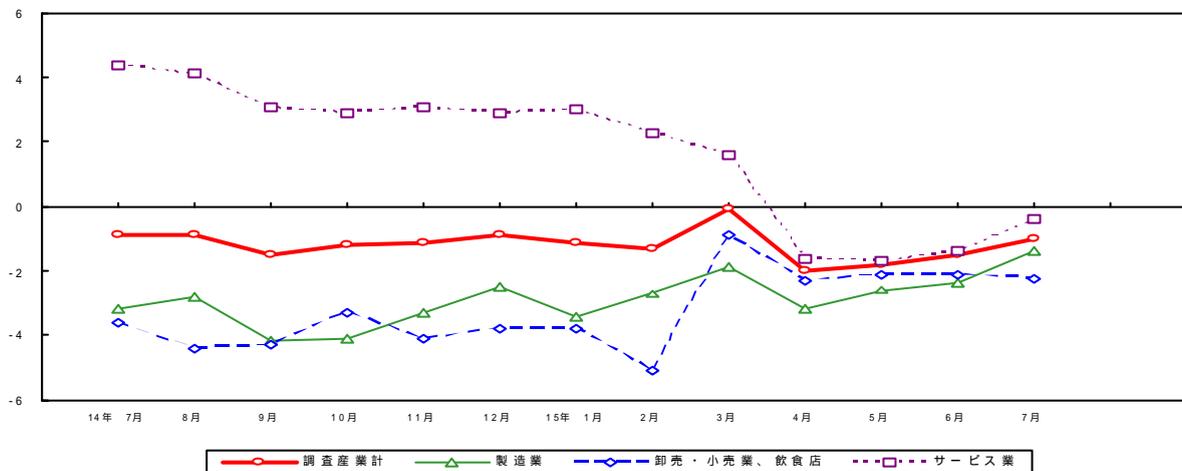
前年同月比 増加 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業
減少 建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者の比率

調査産業計で16.1%、前年同月差1.5ポイントの減少(事業所規模30人以上で13.9%、前年同月差0.6ポイントの減少。)となった。

前年同月差 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業
減少 建設業、卸売・小売業、飲食店、サービス業

(%) 常用雇用の増減率の推移 - 事業所規模5人以上(対前年同月比)



賃金

平成15年7月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(円)	全国(円)	対全国比(%)
現金給与総額	341,891	401,724	85.1%
きまって支給する給与	257,226	278,476	92.4%
所定内給与	240,211	260,435	92.2%
所定外給与	17,015	18,041	94.3%
特別給与	84,665	123,248	68.7%

労働時間

平成15年7月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(時間)
総実労働時間数	165.0	157.5	7.5
所定内労働時間数	155.3	147.7	7.6
所定外労働時間数	9.7	9.8	0.1
(参考)事業所規模30人以上:製造業	14.9	16.9	2.0

雇用

平成15年7月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(ポイント)
常用雇用指数	95.8	99.0	3.2
(参考)事業所規模5人以上:製造業	93.6	91.9	1.7
(参考)事業所規模30人以上:製造業	92.0	90.0	2.0